

Robotics Report

新たな常識のはじまり

AIスピーカー、日本でも発売開始 市場規模は年平均約37%成長を見込む

nikko am
fund academy



今、サービスロボットの中で注目が集まる人工知能(AI)搭載のスマートスピーカー(AIスピーカー)をめぐる、各社が熱い戦いを繰り広げています。AIスピーカーとは、ユーザーが話しかけるだけで、音楽を再生したり、ニュースのチェックやインターネットショッピングなどができ、家電の操作なども可能になるデジタル端末です。

今回は、年末にかけて一気に盛り上がるとみられるAIスピーカー市場に迫ります。

■ 役者が揃ったAIスピーカー、成長が加速する予感

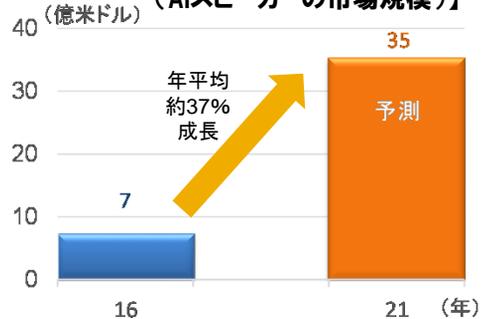
米調査会社ガートナーによる世界のAIスピーカーの市場規模予測では、2021年に約35億米ドル(約3,920億円*)に達し、16年比で5倍に拡大するとしています。先駆者は、米アマゾンが14年に発売した「アマゾンエコー」で、後を追う米グーグルの「グーグルホーム」を引き離し、全米900万世帯で利用(BI Intelligence調べ)されているようです。

* 1米ドル=112円

今秋以降は、他メーカーの参入も活発になりそうで、米アップルの「HomePod」や米マイクロソフトの「Invoke」のほか、日本メーカーでは欧米向けに、ソニーや東芝、パナソニックが発売を予定しています。他にも韓サムスンなども参入を表明しており、中国ではシャオミが発売しています。

日本市場では、ようやく10月に対話アプリLINEの「Clova WAVE」と「グーグルホーム」が発売され、「アマゾンエコー」も年内に発売予定となっており、今年が「AIスピーカー元年」となるとみられます。

【VPA-enabled wireless speakers (AIスピーカーの市場規模)】



出所: Gartner, プレスリリース, 2017年8月24日
 "Gartner Says Worldwide Spending on VPA-Enabled Wireless Speakers Will Top \$3.5 Billion by 2021,"
<http://www.gartner.com/newsroom/id/3790964>
 Gartnerの値を基に日興アセットマネジメントが作成
 ※グラフ・データは過去のものおよび予測であり、将来を約束するものではありません。

■ すでに700の家電製品が米アマゾン陣営に

世界的に急成長が見込まれるAIスピーカーに関して知っておきたいのが、AIスピーカーの機能の根幹を成す音声認識AIアシスタント(以下、アシスタント)と、それに対応する製品の動向です。アシスタントには、市場シェア7割といわれている米アマゾンの「Alexa」のほか、すでにスマートフォンに採用されている米グーグルの「Google Assistant」や米アップルの「Siri」など、複数の規格があります。アシスタントは外部にも提供されており、日本メーカーでは東芝が「Alexa」、ソニーとパナソニックは「Google Assistant」を搭載するとしています。

アシスタントに対応する製品については、年初に米国ラスベガスで開催された家電見本市「CES2017」で、700を超える家電製品(冷蔵庫や電子レンジ、照明など)が「Alexa」を搭載したと発表しており、現時点ではアマゾン陣営が優位に立っているようです。



※写真はイメージです

国内外のAIスピーカーの製造メーカーがどのアシスタントを搭載するのか、家電メーカーがどのアシスタントに対応する製品を作っていくのかなど、AIスピーカーの成長や市場シェアを予測する上で、重要なポイントになりそうです。

上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当社ファンドにおける保有、非保有、および将来の個別銘柄の組み入れまたは売却を示唆するものでもありません。

(当レポートは、株式会社ロボティアの情報をもとに日興アセットマネジメントが作成しています。)

■当資料は、日興アセットマネジメントがロボティクスに関する情報についてお伝えすることを目的として作成したものであり、特定ファンドの勧誘資料ではありません。また、弊社ファンドの運用に何等影響を与えるものではありません。なお、掲載されている見解は当資料作成時点のものであり、将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。■投資信託は、値動きのある資産(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)を投資対象としているため、基準価額は変動します。したがって、元金を割込むことがあります。投資信託の申込み・保有・換金時には、費用をご負担いただく場合があります。詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。